

株主様ご優待制度

毎年3月31日現在当社株式を1,000株以上ご所有の株主様に対し、下記の基準により、静岡県袋井市において例年8月に開催される「ふくろい遠州の花火」指定席入場券または郷土の産品「クラウンマスクメロン」を贈呈いたしております。(花火大会があらかじめ中止となった場合は、自動的にクラウンマスクメロンのご贈呈とさせていただきます。)

ご所有株式数	選択区分	ご優待品
1,000株 ～1,999株	-	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 2個
2,000株 ～4,999株	①	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 3個
	②	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券 2枚
5,000株以上	①	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 4個
	②	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券 4枚

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日

単元株式数 100株

株主名簿管理人及び

特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

お問合せ先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

フリーダイヤル 0120-782-031

(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法 当社の下記ホームページに掲載します。

<http://www.enshu-truck.co.jp/>

ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場証券取引所 東京証券取引所 (JASDAQ市場 証券コード 9057)

【株式に関する住所変更等のお手続きについて】

証券会社に口座を開設されている株主様はお取引の証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は上記のお問合せ先にご連絡ください。

第52期

業績のご報告

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

 遠州トラック株式会社



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第52期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の事業の概要と決算についてご報告申し上げます。

平成29年6月



代表取締役社長
澤田 邦彦

事業の概況

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による財政政策や金融政策により、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとする新興国経済の減速、米国の新政権への移行、英国の欧州連合（EU）からの離脱問題など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、消費者向け貨物は増加傾向にあるものの、国内の総輸送量は3年連続の微減となりました。また、慢性的な乗務員不足のなか、労働環境整備に伴う投資の重要性が増すなど、総じて厳しい事業運営を余儀なくされました。

このような状況下、当社グループにおきましては、家電品や食品、日用品・衛生用品等の生活関連貨物の取り扱いが堅調に推移し、また年度後半にはネット通販向けの物流拠点間輸送業務が本格化したことなどから、荷動きは昨年を上回る状況となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益（売上高）は、一部センター業務の縮小を既存業務の拡大と新規業務が補い、230億64百万円（前期比2.6%増）となりました。

利益面におきましては、業務運用改善を重ねたことと燃料価格が予想を下回る水準で推移したことにより、営業利益は11億68百万円（前期比23.7%増）、経常利益は11億円（前期比25.3%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、6億32百万円（前期比33.4%増）となりました。

部門別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は228億69百万円（前期比2.8%増）となりました。その内訳

は、輸送部門が150億78百万円（前期比4.4%増）、倉庫部門が77億91百万円（前期比0.1%減）となりました。

その他（不動産事業等）は1億94百万円（前期比16.0%減）となりました。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は5億49百万円であります。その主なものは、車輛（トラック）の購入や既存施設の改修に関するものなどであります。

(3) 対処すべき課題

政府の経済政策や海外需要の後押しによって緩やかに回復してきた景気は、海外の政治・経済情勢の不透明感から、下振れリスクを抱えております。

このような中、当社グループにおきましては、外部環境の変化に左右されない筋肉質の企業体質を構築すべく、「顧客満足度No.1」企業の実現を目指して平成32年3月期を最終年度とする中期経営計画（平成29年4月～平成32年3月）の策定を行い、その一部を始動させたところでございます。

具体的には、以下の施策に重点的に取り組んでまいります。

第一に、ネット通販の拡大に伴い、物流拠点の拡充要請や物流拠点間の幹線輸送の需要が増加しております。当社は東京と大阪の中間に本社を置く立地を活かし、旺盛な需要を取り込んで物流ネットワークの拡充に努めてまいります。

次に、調達物流システム（SCM＝原材料の調達を起点に、顧客の生産、販売までの物流をトータル管理する仕組み）を推進すべく、顧客の調達物流の合理化提案を進めてまいります。

また、静岡県内の食品関係から始まり、化学品、家電製品や家具へと拡充してまいりました共同配送システムを北関東から関西にまでその範囲を拡大するとともに、取扱品目を更に拡大していく方針です。当社独自の共同配送システムは、顧客の物流合理化や、輸送の効率化を通じて環境対策にも資することから、その取り組みを一段と強化してまいります。

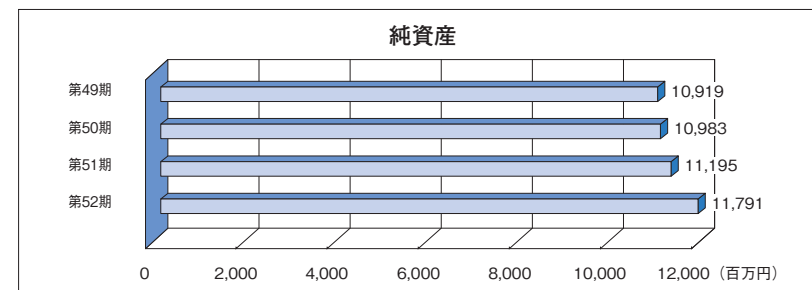
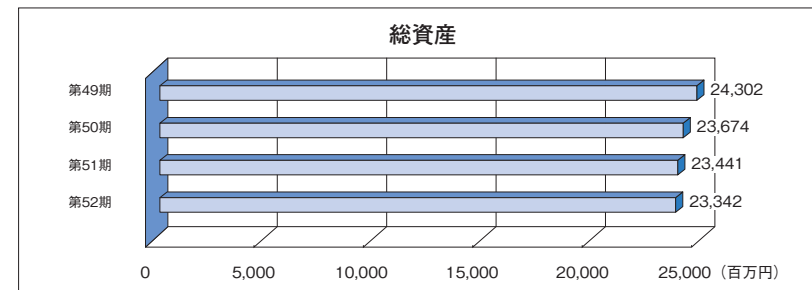
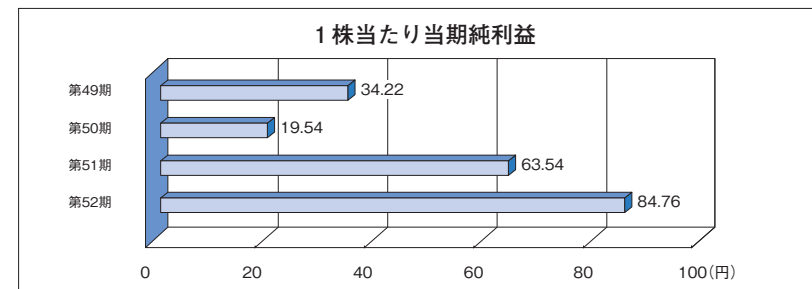
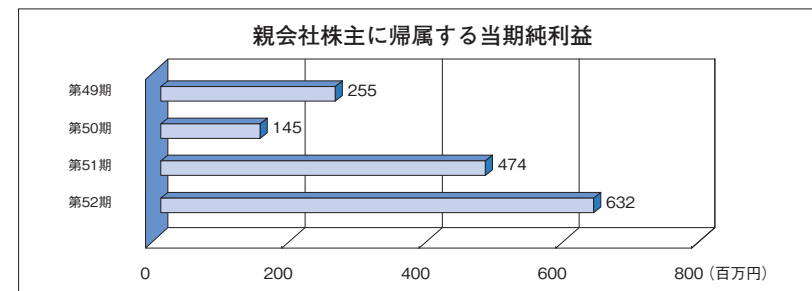
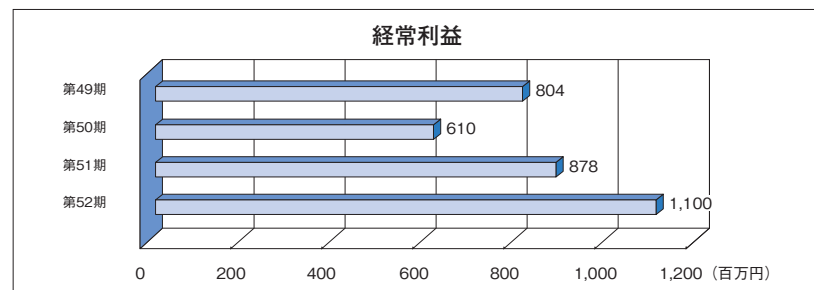
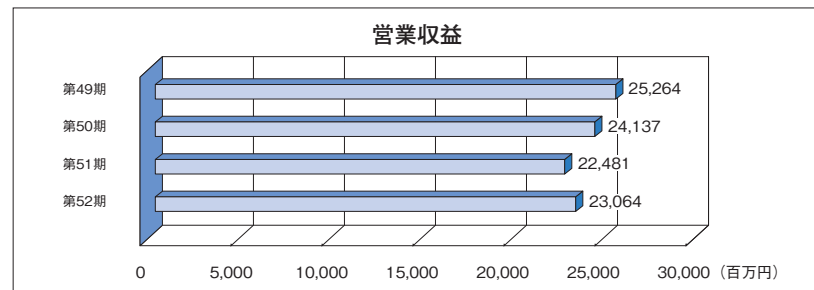
上記施策を支援するため、インフォメーション・テクノロジーによる業務の効率化を進めるべく、具体的には、当社が独自に開発した配車支援システムを有効利用してまいります。また、引き続き業務改善室を中心に輸送業務等の抜本的な効率化、改革に取り組み、営業戦略室においては戦略的物流商品の開発を図ってまいります。

一方、管理面におきましては、時間外労働時間の削減、内部統制システムの運用面の充実、リスクマネジメントの向上、有利子負債の削減等による財務体質の強化など、経営管理体制の充実に一段の努力を払ってまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績のハイライト

項目	期別	第49期	第50期	第51期	第52期
		平成25年4月～ 平成26年3月	平成26年4月～ 平成27年3月	平成27年4月～ 平成28年3月	平成28年4月～ 平成29年3月
営業収益(百万円)		25,264	24,137	22,481	23,064
経常利益(百万円)		804	610	878	1,100
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)		255	145	474	632
1株当たり当期純利益(円)		34.22	19.54	63.54	84.76
総資産(百万円)		24,302	23,674	23,441	23,342
純資産(百万円)		10,919	10,983	11,195	11,791



連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当期末 (平成29年3月31日現在)	前期末 (平成28年3月31日現在)
（資産の部）		
① 流動資産	5,306	5,200
固定資産	18,036	18,240
② 有形固定資産	15,534	15,656
③ 無形固定資産	415	532
投資その他の資産	2,086	2,051
資産合計	23,342	23,441
（負債の部）		
④ 流動負債	4,728	6,121
固定負債	6,823	6,124
負債合計	11,551	12,245
（純資産の部）		
株主資本	11,610	11,087
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	9,298	8,775
自己株式	△ 59	△ 59
その他の包括利益累計額	181	108
純資産合計	11,791	11,195
負債及び純資産合計	23,342	23,441

Point

- ①売上高の増加に伴い営業未収入金が増加したことなどにより、「流動資産」は前期末に比べ1億5百万円増加しました。
- ②トラックの購入により車輛運搬具は増加しましたが、建物及び構築物の減価償却や土地の減損損失により、「有形固定資産」は前期末に比べ1億21百万円減少しました。
- ③「無形固定資産」はソフトウェアの償却により1億17百万円減少しました。
- ④短期借入金を長期借入金に借り換えたため、「流動負債」は前期に比べ13億92百万円減少しました。

連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当 期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	前 期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
① 営業収益	23,064	22,481
② 営業原価	21,058	20,803
営業総利益	2,005	1,677
② 販売費及び一般管理費	837	732
③ 営業利益	1,168	944
営業外収益	40	82
営業外費用	107	149
③ 経常利益	1,100	878
特別利益	16	93
特別損失	128	171
税金等調整前当期純利益	989	800
法人税等合計	356	327
当期純利益	632	472
非支配株主に帰属する当期純利益	—	△ 1
④ 親会社株主に帰属する当期純利益	632	474

Point

- ①一部配送センター業務の縮小はありましたが、家電品や飲料、食品、日用品等の生活関連貨物の取り扱いが堅調に推移し、年度後半にはネット通販向けの物流拠点間輸送業務が本格化したことなどから、「営業収益（売上高）」は前期に比べ5億82百万円増加しました。
- ②業務運用の改善を重ねたことと燃料価格が予想を下回る水準で推移したことにより、「営業原価」は前期に比べ2億54百万円の増加にとどまりました。また、「販売費及び一般管理費」は人件費の増加により、前期に比べ1億4百万円の増加となりました。
- ③この結果、「営業利益」は2億23百万円、「経常利益」は2億23百万円、それぞれ増益となりました。
- ④一部土地の減損を「特別損失」に計上しましたが、上記のとおり「営業収益」の増加が「営業原価」及び「販売費及び一般管理費」の増加を上回ったことから、「親会社株主に帰属する当期純利益」は前期に比べ1億58百万円増加しました。

個別財務諸表（要約）

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期	
	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
① 営業活動によるキャッシュ・フロー		1,200		1,286
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△	630		31
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△	766	△	858
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	0		0
現金及び現金同等物の増減額	△	197		459
現金及び現金同等物の期首残高		1,559		1,099
④ 現金及び現金同等物の期末残高		1,361		1,559

Point

- 「営業活動によるキャッシュ・フロー」は12億円の収入となりました。これは、主に売上債権の増加が仕入債務の増加を上回ったことと法人税等の支払額が増加したことにより、前期に比べ86百万円の収入の減少となりました。
- 「投資活動によるキャッシュ・フロー」は630百万円の支出となりました。これは主にトラックの購入や既存施設の修繕に関する費用であります。
- 「財務活動によるキャッシュ・フロー」は7億66百万円の支出となりました。これは、短期借入金金の減少や社債の償還などによるもので、前期に比べ91百万円の支出の減少となりました。
- 以上の結果、当期末の「現金及び現金同等物の期末残高」は13億61百万円となり、前期末に比べ1億97百万円の減少となりました。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期末		前期末	
	(平成29年3月31日現在)		(平成28年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産		4,296		4,205
固定資産		17,562		17,818
有形固定資産		14,956		15,134
無形固定資産		409		528
投資その他の資産		2,196		2,155
資産合計		21,858		22,024
(負債の部)				
流動負債		4,379		5,742
固定負債		6,885		6,149
負債合計		11,265		11,891
(純資産の部)				
株主資本		10,424		10,022
資本剰余金		1,284		1,284
利益剰余金		1,086		1,086
自己株式	△	8,113	△	7,711
評価・換算差額等		59		59
純資産合計		168		109
負債及び純資産合計		10,593		10,132
		21,858		22,024

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期	
	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
営業収益		20,098		19,507
営業原価		18,351		18,102
営業総利益		1,747		1,405
販売費及び一般管理費		735		630
営業利益		1,011		775
営業外収益		26		82
営業外費用		124		150
経常利益		914		707
特別利益		6		10
特別損失		118		176
税引前当期純利益		802		541
法人税等合計		292		258
当期純利益		510		282

会社の概要 (平成29年3月31日現在)

設立 昭和40年8月
 資本金 1,284,300,000円
 本社 静岡県袋井市木原627番地の3
 従業員の状況 698名(単体)
 829名(連結)

主要な事業所

本社事業部 静岡県袋井市木原22番地1
 西日本事業部 浜松市西区湖東町5720番地
 関東事業部 東京都港区芝一丁目12番7号

役員 (平成29年6月22日現在)

取締役会長 松 井 建 裕
 代表取締役社長 澤 田 邦 彦
 取締役 金 原 秀 樹
 取締役 山 本 雅 俊
 取締役 井 上 育 穂
 常勤監査役 池 谷 仁 宏
 監査役 日 高 和 彦
 監査役 山 本 正 幸
 監査役 高 見 之 雄

(注) 1. 取締役 山本雅俊、井上育穂の両氏は社外取締役です。
 2. 監査役 山本正幸、高見之雄の両氏は社外監査役です。

連結子会社 (平成29年3月31日現在)

株式会社藤友物流サービス(本社 浜松市東区)
 遠州トラック関西株式会社(本社 大阪府摂津市)
 株式会社中国遠州コーポレーション(本社 静岡県袋井市)

株式データ (平成29年3月31日現在)

株式の状況

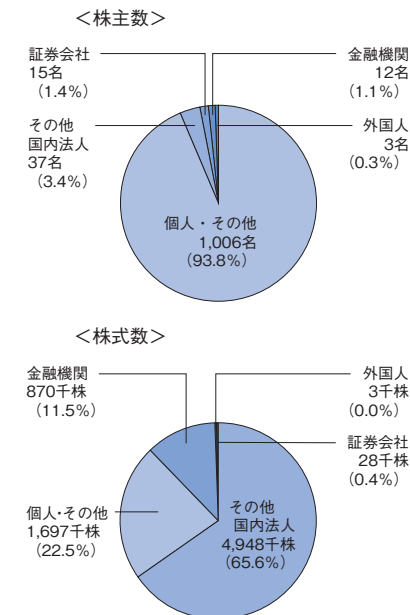
発行可能株式総数 17,600,000株
 発行済株式の総数 7,546,000株
 株主数 1,073名

大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社住友倉庫	4,527千株	60.7%
遠州トラック従業員持株会	257	3.5
澤田邦彦	213	2.9
株式会社商工組合中央金庫	169	2.3
有限会社スリーナイン	131	1.8
株式会社静岡銀行	124	1.7
株式会社三井住友銀行	121	1.6
三井住友海上火災保険株式会社	103	1.4
日本生命保険相互会社	100	1.3
東京海上日動火災保険株式会社	100	1.3

(注) 持株比率は自己株式(85,055株)を控除して計算しております。

所有者別の分布状況



トピックス

■アマゾン社との取引拡大を受け、小田原営業所を開設

ネット通販世界最大手であるアマゾン社の日本法人は、全国で12か所の大型物流拠点(フルフィルメントセンター、以下「FC」)を運営しています。当社は、平成27年9月より、福島エリアにおいて同社と取引を開始し、昨年11月から同社の小田原FC発着のFC間輸送及び宅配業者拠点向けの輸送業務を本格的に開始しました。

小田原FCでの業務開始当初は、主に当社東京営業所において運行便の手配や管理をしていましたが、きめの細かい対応を行うため、本年4月、東名高速道路大井松田ICの出入口近くに新たな物流拠点、小田原営業所を開設しました。同営業所では、管轄する車両の運行管理と社内の各部署が手配する運行便をあわせて、一日当たり約100便の窓口業務を24時間365日行います。

ネット通販は今後、益々拡大が予想されており、当社は同社の物流をサポートしてまいります。



配車の様子

■地域の防犯と安全に向けて「防犯ホットライン」を構築

当社は、地域社会との共生を目指して様々な社会貢献活動に取り組んでいます。当社がメインスポンサーである「ふくろい遠州の花火」や、冬の一大イベントとして定着した「袋井クラウンメロンマラソン」への協賛は、その一例です。こうした中、新たな社会貢献への取り組みとして、当社と袋井警察署は、安全・安心な地域づくりに向けた「防犯ホットライン」を構築することとなりました。袋井署管内を走行中の当社トラックが、不審者や不審車両の存在、高齢者や女性、子どもの安全を害する行為を見かけた場合、速やかに警察に通報するというもので、ひき逃げ車両や行方不明者などの情報提供も行います。

この取り組みに、袋井市の本社輸送部に所属する営業用トラック約120台が協力し、車両後部に「防犯ホットライン連絡車」、「おもいやりありがとう推進車」と記されたステッカーを貼付し、地域犯罪の抑止と防犯、安全運転の広報を担うこととなりました。

当社は、地域社会から愛される会社を目指して、社会貢献活動に取り組んでまいります。



平29. 4.18付
 中日新聞朝刊